

国税不服審判所制度について

【出席者】

広島国税不服審判所	所長	御園生 功
	国税審判官	鈴木 尚也（公認会計士出身）
	国税審判官	中村 和寛（弁護士出身）
	管理課長	橋本 和之

【講師】

鈴木 尚也

宮城県出身 42歳

平成25年公認会計士登録

平成29年7月 広島国税不服審判所岡山支所 国税審判官として採用

中村 和寛

兵庫県出身 31歳

平成25年弁護士登録

平成30年7月 広島国税不服審判所 国税審判官として採用

【セミナー次第】

- 1 広島国税不服審判所長 あいさつ
- 2 DVD「審判所ってどんなところ？」放映
- 3 国税審判官講話「審判所ってこんなところ！」
- 4 質疑応答

1 広島国税不服審判所長あいさつ

皆さんこんにちは。広島国税不服審判所長の御園生です。

本日は、地域組織内法務ネットワークセミナーにお招きいただき誠にありがとうございます。

また、吉野先生におかれましては、平素より国税不服審判所の事務運営につきまして、格別のご理解とご協力を賜っており、この場をお借りしまして厚くお礼申し上げます。

本日の受講者は、岡山大学の学生さんということなので、少し国税不服審判所と任期付国税審判官の話をしていただきます。

国税不服審判所は、税務署長や国税局長などが行った課税処分や滞納処分などについての納税者からの不服申立て（審査請求）に対する行政の最終判断（裁決）をする機関で、本部は東京の霞が関にあり、再来年の5月には、設立50周年を迎えます。

広島国税不服審判所は全国に12ある支部のひとつで、中国地方5県を管轄していますが、岡山には

岡山支所があり岡山、鳥取の両県を担当しています。

国税に関する審査請求事件は、近年の経済取引の国際化、広域化等の進展により、ますます複雑かつ困難なものとなっています。

こうした中、国税不服審判所では、高度な専門知識や経験、見識を有する弁護士や公認会計士、税理士といった民間専門家を任期付国税審判官として積極的に登用しています。現在、事件を担当する国税審判官の約半数の50名が民間から登用された任期付国税審判官です。

本年も審査請求事件の調査・審理を行う国税審判官として、将来性のある優秀な民間専門家を15名程度募集したところです。

本日は、弁護士出身の任期付国税審判官と公認会計士出身の任期付国税審判官が、国税不服審判所の職務内容や日ごろの仕事ぶり、生活ぶりなど、についてお話をさせていただきます。

皆さんも、法曹資格の取得を目指しておられるということなので、本日の話を聞かれて、興味をもたれましたら、是非とも、近い将来、任期付国税審判官に応募していただければ幸いです。

最後になりますが、将来性のある皆さんの今後のご健闘と、ご活躍を祈念いたしまして、私のごあいさつとさせていただきます。

2 DVD「審判所ってどんなところ？」放映

広島国税不服審判所の管理課長の橋本です。

まずは皆さんに国税不服審判所の仕事を紹介した「審判所ってどんなところ？」というDVDを視聴いただきますが、事前にちょっとだけ予備知識として説明をさせていただきます。

所得税の計算方法は？

例えば、商売をしている人の所得税を計算する場合、1月1日から12月31日までの1年間の収入金額からその収入を得るためにかかった費用の額（必要経費）を引いたものが所得金額（利益）です。

その所得金額から所得控除額（同じ所得金額の人でも家族構成や健康状態などの個人の事情によって、税金を払う力が人それぞれ違うので、聞いたことがあると思いますが、配偶者控除や扶養控除、医療費控除などの所得控除を所得金額から引くことによって税負担を調整します。）を引いたものが課税の対象となる所得金額です。

この課税の対象となる所得金額に税率（累進税率）をかけて所得税の額を算出することになります。

商売をしている人などは、毎年2月16日から3月15日までの確定申告の時期に税務署に所得税の確定申告をし、納税することになりますが、税務署は事後に確定申告の内容が正しいかどうかを調査します。（真面目に正しく申告した人が不公平にならないように）

調査の結果、申告された所得税額が少なければ、修正申告をしてもらうことになりますが、申告した人が、これに応じなければ、調査によって算出した所得税額に基づいて更正処分という課税処分を行うことになります。

また、申告した所得税額が過少であった場合には過少申告加算税というペナルティが課せられることになります。

今から見てもらうDVDは、平成26年に改正され、平成28年4月に施行された国税通則法を踏まえ、

課税処分から裁決までの流れをドラマストーリーで示したもので、所得税の更正処分と過少申告加算税の賦課決定処分をされた居酒屋のご主人が、これらの課税処分を不服として、国税不服審判所に審査請求をするところから始まりますが、先ほど話した必要経費のうちの減価償却費という費用が問題になります。

そこで、減価償却費とは？

減価償却とは、一時的な支出を耐用年数（法令で規定された使用可能な年数）に応じて少しずつ分割して費用化することです。

例えば、100万円で冷蔵庫を買って、事業に使ったとします。単純に購入費の100万円を全額買った年に費用として計上するのではなく、耐用年数（法令で規定された使用可能年数）に応じて分割して計上するということです。

冷蔵庫の場合耐用年数（法令で規定された使用可能年数）が6年なので購入価格の100万円を6年で分割して、1年当たり167,000円ずつ6年に分けて費用として計上します。

また、その冷蔵庫は事業で使っていることが必要で、家事で使っている冷蔵庫であれば減価償却費として費用計上することは認められません。

今説明したことを前提にDVDを見ていただければと思います。

そして、今からみてもらうDVD「審判所ってどんなところ？」は、お手元のパンフレット「審判所ってどんなところ？～国税不服審判所の扱う審査請求のあらまし～」(国税不服審判所、平成30年8月発行)の5ページから7ページをドラマ化したものです。

時間があるときで結構ですから、見ておいていただければ、より理解が深まると思います。

それでは、DVDを始めます。

ストーリー

居酒屋「里」を経営する佐藤一郎に、税務署から申告所得税等の更正等通知書が送付されたが、処分に納得がいけない一郎は、国税不服審判所に審査請求をする決意をする。

一方、国税不服審判所に初めて勤務する国税審判官の山田太郎は、ベテラン国税審査官の田中花子の助言を得ながら、一郎の審査請求事件に取り組んでいく。 (放映時間25分)

3 国税審判官講話「審判所ってこんなところ！」

広島国税不服審判所 国税審判官 中村 和寛
国税審判官 鈴木 尚也

はじめに（中村）

ここからは、特定任期付職員の我々からお話をさせていただきます。そもそも特定任期付職員とは何か、という点については、「審判所ってこんなところ！」という配付資料の最終ページの「～国税審判官（特定任期付職員）の募集について～」をご覧ください。冒頭に記載してあるとおり、国税不服審判所では、弁護士、税理士、公認会計士などの高度な専門的知識や経験等を有する方を国税審判官

(特定任期付職員)として募集しています。平たく言えば、特定任期付職員とは、民間の専門職の中から採用した任期付公務員です。民間の専門的知見を審査請求手続に反映させ、「納税者の正当な権利利益の救済を図る」と「税務行政の適正な運営の確保に資する」という、国税不服審判所の使命を果たすことが、我々特定任期付職員に求められていることです。

本日は、このような特定任期付職員としての国税審判官の視点から、国税不服審判所がどのようなところで、どのような仕事をしているのか、実際に働いていてどのように感じているのかを皆さんに知ってもらうことを目的としています。そこで、この後は、①自己紹介・経歴、②なぜ国税審判官に応募したか、③日々の執務内容、④待遇・ワークライフバランス、⑤審査請求手続と訴訟手続との違い、国税不服審判所と行政法、⑥国税審判官になって良かったこと、という6つのテーマに沿って、気楽な座談会のようにお話を進めさせていただこうと思います。

ちなみに、配付している「審判所ってこんなところ!」という資料は、審判所のウェブサイト(<http://www.kfs.go.jp/>)の「国税審判官(特定任期付職員)のコラム」というコーナーで、公開されている特定任期付職員によるコラムを抜粋したものです。実際に同じように働いている我々の目から見ても、これらのコラムは特定任期付職員の実際の、生の声をくだけた文章で描写するもので、特定任期付職員としての国税審判官の生活を知っていただく一助となるものですので、ウェブサイトの方も合わせて是非ご覧ください。

① 自己紹介・経歴

中村: まず、我々の自己紹介と、これまでの経歴についてお話しします。私は、弁護士出身です。大阪市立大学を卒業後、大阪大学ロースクールの既修者コースに入学し、司法試験に合格しました。なお、選択科目は租税法でした。

修習期は66期で、大阪で司法修習をした後、大阪の久保井総合法律事務所という弁護士事務所に勤務弁護士として採用されました。同事務所では、大企業の企業法務から個人の家事事件、刑事事件まで、幅広い事件を扱い、調停や訴訟案件も多数経験しました。また、顧問先の企業の法務部に定期的に席を用意してもらって社内の契約書等のリーガルチェックや簡単な法律相談を行うという、インハウスローヤーのような業務も経験しました。そのような業務を行う中、今後の弁護士業務のためのキャリアアップを考えて、昨年の国税審判官(特定任期付職員)の募集に応募し、今年の7月に国税不服審判所に採用されました。採用されるまでの弁護士としての実務経験は4年半です。弁護士5年目で国税審判官として採用されたということになります。

鈴木: 公認会計士出身です。国税審判官の仕事と並行して、岡山大学大学院の社会文化科学研究科(博士前期課程)2年に在籍し、租税法の研究もしています。

私が公認会計士として所属していたのは、監査法人と事業再生ファンドです。

監査法人では、上場会社等に対する法定監査のほか、上場会社の内部監査の補助や、地方公共団体へのコンサルティング等をしていました。法曹との接点としては、弁護士が事業再生に携わっている法人の事業計画をチェックするという共同作業や、特許権侵害訴訟において損害計算のための計算鑑定を裁判所から依頼されたことなどがありました。

事業再生ファンドでは、個人・法人双方の事業者のデューデリジェンスという調査をすると共

に、損益計画・資金計画・税金計画などにより構成される事業計画書の作成や、金融機関との金融債権売買交渉等をしていました。そこでは、同僚として弁護士が在籍しており、そのうちの1名は、私より一足先に、国税審判官として採用されました。

このような仕事をした後、国税不服審判所に採用されたのは昨年7月です。公認会計士試験合格から9年の実務経験を経て、国税審判官として採用されたということになります。

② なぜ国税審判官に応募したか

中村：次に、私がなぜ国税審判官（特定任期付職員）に応募したかについてお話しします。先ほども少しふれたとおり、一言で言えばキャリアアップのためです。

私は弁護士になってからも、今後弁護士として仕事をしていく上で、弁護士以外の仕事も経験したいと考えていました。それはいまや弁護士の数も増え、弁護士として仕事をしていく上では競争力がなければならぬと考え、その競争力を得るための一要素として、他の弁護士が経験していないことを経験しているということで差別化が図れるものと考えていたからです。最近、国の省庁から地方の市役所に至るまで、経験のある弁護士を特定任期付職員として募集している団体が数多くあります。そこで、私も任期に数年の期限の付された特定任期付職員は正直都合が良いと思い、応募する業種の絞込みにかかりました。その結果、国税不服審判所の国税審判官は、裁決書を起案するに当たっての法令解釈能力及び事実認定能力について、弁護士経験を生かし、さらには研鑽することができ、かつ任期終了後にはその研鑽した能力と、事件処理に際して得られる税務知識を弁護士業務に生かすことができるという、実利しかない、いいことづくめの素晴らしい職務であると考えたために、国税審判官（特定任期付職員）に応募しました。

鈴木：応募した理由は、公認会計士としての、租税法の勉強の延長線上にあったためといったところです。公認会計士は税理士登録ができるため、多くの公認会計士が税理士業務を行っており、租税法の勉強は、キャリアアップというよりは必須のものです。租税法の勉強を通じて、国税不服審判所の存在や、国税不服審判所が国税審判官（特定任期付職員）を募集していることは、以前から知っていました。

人によって見方は違うと思いますし、職場によっても異なるかも知れませんが、私は、公認会計士試験や税理士試験、税理士実務で接する租税法は、「納税額の計算が正しくなされているか」ということが勉強・業務の中心であり、法令解釈や事実認定について考えることは少ないように思います。

そして、このために、公認会計士や税理士として租税法実務に携わっていても、法律としての租税法の理解は、なかなか深まっていかならないのではないかな、と考えていました。

このようなことから、租税法に関する仕事をするのであれば、税理士法人等ではなく、是非、国税不服審判所で働きながら、法令解釈や事実認定の仕方を学んでみたいと思っていたので、前の職場からの転職の検討を機に、国税審判官（特定任期付職員）に応募しました。

③ 日々の業務内容

中村：続いて、国税不服審判所での日々の業務内容についてお話しします。抽象的にいえば、最終的な

結論を示す裁決書の基となる議決書を作成するために、事実関係の調査・審理を行うことが国税審判官の仕事です。

少し具体的にいえば、事件の一件記録を読んで、裁判例や裁決例、文献を調査して、裁決書の元となる議決書のたたき台を書いてみることに、そのたたき台を書く中で必要な資料の調査を検討し、調査担当者とともにこれを行うことが日々の業務です。基本的にはデスクワークですが、関係者との面談などの調査業務で現地に出張することもあります。出張は、原則、広島国税不服審判所が管轄している中国5県の範囲内ですが、例えば、相続税事件で相続人が遠隔地にいる場合などには、出張の可能性のある地域は日本全国にわたることになります。

弁護士業務との比較をすると、当事者側から判断を下す側へ、立場が変わることが大きいです。国税不服審判所では、審査請求人と話しをする機会はあるものの、弁護士業務のように、日常的に、依頼者と打ち合わせをしたり、法律相談を受けたり、相手方と交渉をすることなど、所属団体に属しない人と接し、話をする機会は少なくなります。また、訴訟の勝敗で依頼者と一喜一憂するということもなくなります。この点は一長一短あると思いますが、一方で、真相究明のために、自身が主導して事実を調査して審理を行い、一つの事件について判断を下すというのも、やりがいがあります。

あと、国「税」審判官という名称からして、業務を行うにあたって税務の専門的知識がいるのではないと思われるかもしれませんが、特に必要はありません。国税不服審判所は国税庁の特別の機関ですから、国税組織から多く人材が来られています。しかも、その人達は年齢も私より一回り二回り上、実務経験何十年というベテランの方々なので、私みたいに少々選択科目で税法をとっているだけでは足元にも及ばない知識と経験をお持ちです。むしろ、任期付職員としての国税審判官のうち、弁護士に求められているのは、司法試験で認められた基本法の法令解釈能力と、弁護士の実務経験に裏打ちされた事実認定能力・起案能力です。税法の知識は、国税の職員の方々と、同じ特定任期付職員の税理士さんや、公認会計士さんで何とかしてくれるので、大丈夫です。

鈴木：先ほど視ていただいたDVDでは、担当の国税審判官が、審査請求人の事業資産である冷蔵庫を調べに行くというシーンがありました。あれが具体的な調査の例です。審査請求人や原処分庁の担当者に会って話を聞いたりするほか、資産の評価や売買が問題となっている事案では、資産がどこにあって、どのようなもので、どのような使われ方をしているかなどを確認するために、実際にその資産を見に行ったり、利用状況を聞きに行ったりします。そのような調査をすることで、主張書面や証拠からは分からなかったことが判明することもありますので、特に、争いの中心となっているものについては、現物を確認し、利用状況を聞きに行ったりすることが重要になります。

④ 審判所での待遇、ワークライフバランス

中村：特定任期付職員の審判所における待遇についても少しお話しします。私の勤務時間は朝9時から夕方5時30分、お昼休みは12時15分から1時までの45分間です。残業をすることはほとんどありませんし、土日に出勤することはありません。家に仕事を持ち帰ることもありません。むしろ、

扱う情報の性質から持ち帰り仕事は禁止されていますし、管理職待遇で時間外勤務手当でも出ませんので残業や休日出勤するインセンティブ也没有ありません。そのため、時間の余裕ができるので、何か勉強をしても良いかもしれません。

給与については、国税不服審判所のホームページにも記載のあるとおり、任期付職員法に基づき支給され、年収840万円程度から1,000万円程度です。

鈴木：中村からの説明のとおり、基本的には休日出勤や時間外勤務はありません。私が国税不服審判所の仕事と並行して大学院での勉強に打ち込んでいるのも、ワークライフバランスを実現できる国税不服審判所の職務環境があってこそものだと思います。

さて、良いことばかりお話してしまっているような気がしますので、逆に不満のようなこともお話ししたいと思います。とはいってもほとんどないのですが、聞いたことがあるのは、国税不服審判所の業務の性格上、仕事の量に変動があることです。国税不服審判所は民間企業のセールスマンのように仕事を取りに行くものではなく、審査請求人による審査請求があって初めて仕事が始まるという、受身の立場です。当然ながら、1年の中でも、審査請求が集中する時期もあれば、比較的少ない時期もあり、また、その年によって、比較的多い年と、少ない年があります。弁護士や公認会計士などの特定任期付の国税審判官は、限られた任期の中で、より多くの事案に接して経験値を高めたいと考えている人が多いので、仕事が少ない年に当たったことを不満に感じた人がいたと聞いたことがあります。

もっとも、短期的には仕事が少ないこともあり得るものの、任期期間中ずっとそのようなことはないと思いますし、実際、仕事が少ないと言っていた方も、その後は多くの事件を担当しバリバリ仕事をこなして任期を全うしたと聞いています。

⑤ 審査請求手続と訴訟手続の違い

中村：本日の出席者は学生さんがメインですので、少し勉強の話もしておきます。審査請求手続と訴訟手続との違いについてです。

審査請求手続の大きな流れは、審査請求人が国税不服審判所に審査請求書を提出して、これに対して審査請求の対象となる行政処分を行った行政庁、これを原処分庁といって、たいていはどこその税務署長なのですが、その原処分庁から答弁書が出て、後は双方主張書面や証拠を提出して、審理終結の後、裁決が下されて、裁決書が双方に送付される、というものとなります。この流れは、訴訟において原告が訴状を提出し、被告が答弁書を提出して、双方主張と立証の応酬の後、弁論終結し、判決が下されて、判決書が双方に送付される、という訴訟の流れと似ています。

しかしながら、審査請求手続と訴訟手続との間の相違点として大きなものに、職権証拠調べが禁止されていないことと書面審理主義という2点があります。審判所は当事者が審査請求手続において提出しない証拠も自ら調査・収集し、裁決の基礎とすることができます（国税通則法第97条）。行政事件訴訟に関して、行政事件訴訟法24条において職権証拠調べの規定がありますが、実際にはほとんど行われたいのに対して、国税不服審判所は比較的、積極的に職権証拠調べを行っているように感じます。

もうひとつ、審査請求手続においては、訴訟手続のように必要的口頭弁論を定める規定はなく

(民事訴訟法第87条第1項)、基本的に書面をやりとりして進める書面審理という形で進みます。ちなみに、国税不服審判所には、裁判所の法廷のような場所也没有。訴訟手続における当事者尋問、証人尋問という証拠調べの方法もなく、審査請求上、いわゆる供述証拠は、審査請求人又は原処分庁から提出される陳述書ないし調書のほか、国税不服審判所による職権調査時に聴取した内容を録取した質問調書といった書面の形で現れることになります。

なお、実務的な話をすると、訴訟において、書面のやりとりはほとんどFAXを使用して行っており、書面は当事者同士直送し合いますが、審査請求手続においては、書面のやりとりは全て国税不服審判所を介して郵送で行います。そして、注意が必要なのは、訴訟においては相手方に送付される証拠説明書含む証拠資料は、国税不服審判所においては送付されません。別途国税不服審判所への閲覧・謄写手続を踏む必要があります(国税通則法第97条の3)、そうしなければ、相手方の提出した証拠の内容を確認できないということです。この点はこれまで訴訟手続の中にいた弁護士立場からは違和感はあるのですが、そのような運用になっています。

鈴木：私からは、国税不服審判所の仕事と行政法との関連などについてお話ししたいと思います。

国税不服審判所の仕事に当たっては、基本的には国税通則法の不服申立ての規定に従うのですが、これの一般法が行政不服審査法のため、行政法の話が多く出てきます。処分性や請求人適格、不可変更力などは、国税不服審判所の書類でもよく目にします。不服審査の標準審理期間設定の努力義務規定もそうです。国税不服審判所では、標準審理期間を1年として、ホームページで公表しています。

行政不服審査法が平成26年に改正された際、国税通則法の不服申立ての規定も併せて改正されました。ご存知のとおり、行政不服審査法の平成26年改正では不服申立前置制度が見直されたところですが、国税不服審査についても、二重の前置が廃止されています。もっとも、国税については争訟の件数が多いという理由で、不服申立前置自体は維持されています。

また、事件を担当していても、行政法を意識することは多いです。原処分庁や国税不服審判所がもつ「行政裁量」とか、国税庁内の行政規則である法令解釈通達の効力が争いとなった際の「法律の優位」、国税に関する処分がある前に実施される「行政調査」である税務調査、などがその例です。

これらのように、公認会計士出身の私からすると、国税不服審判所での仕事において、租税法はもちろんですが、行政法の知識が必要になることが多いように感じています。国税審判官になった弁護士の方々を見てみると、国税不服審判所の業務に慣れるのが非常に早いように見えるのですが、これは行政法に精通されていることも大きいのかな、などと考えています。

⑥ 国税審判官になって良かったこと

中村：最後に、国税審判官になって良かったことについて、お話しします。これまでにお話したような、勤務条件や待遇が良いということもあるのですが、国税不服審判所には、我々のように民間から任期付で来る人のほかにも、裁判所から裁判官や書記官が来ていたり、検察庁から検察官が来ていたり、国税から各種税目を何十年と扱ってきた職員が来ていたりなど、様々なバックグラウンドを持つ方々がいます。そのような方々と毎日顔を突き合わせて、同じ事件について、審理方針や判断の内容について議論し、それぞれの考え方に接することは、とても新鮮であり、貴重な経

験だと感じています。私は、若い弁護士は、若いうちに弁護士以外の職を経験して知見を広げるとともにキャリア形成すべきという考えですが、経験できる他職の中でも、国税審判官は特にお勧めですので、是非、将来は国税不服審判所の国税審判官（特定任期付職員）を志望してください。

鈴木：国税審判官になる前の私は税務行政に携わったことがなく、また、税務に関しては納税者の支援をするような仕事がほとんどでしたので、租税法の視点も納税者寄りになっていたのだと思います。しかし現在では、租税法を多角的に見ることができるようになったと感じます。国税不服審判所の業務に関してはもちろんのこと、大学院での判例検討などにおいても、租税事件を検討する際には、課税庁と納税者の観点だけではなく、税理士や審判所、裁判所、研究者と、色々な視点からアプローチすることができるようになったと思います。

そしてこのような視点を得ることができたのは、中村からも話がありましたが、色々な人と仕事ができているためであり、私にとっては特に、弁護士、検察官の法曹の方々との共同作業によって得ているものが大きいです。公認会計士の自分にとっては、自分で議決書を書いてみて、それを基に法律のプロ達と議論をするというのは、国税不服審判所以外では経験出来ません。また、私とは逆に法曹の方々も、公認会計士、税理士や国税職員と一緒に仕事をすることで得るものは大きいのだろーと思います。

以上